

## メキシコ・ペソの下落について

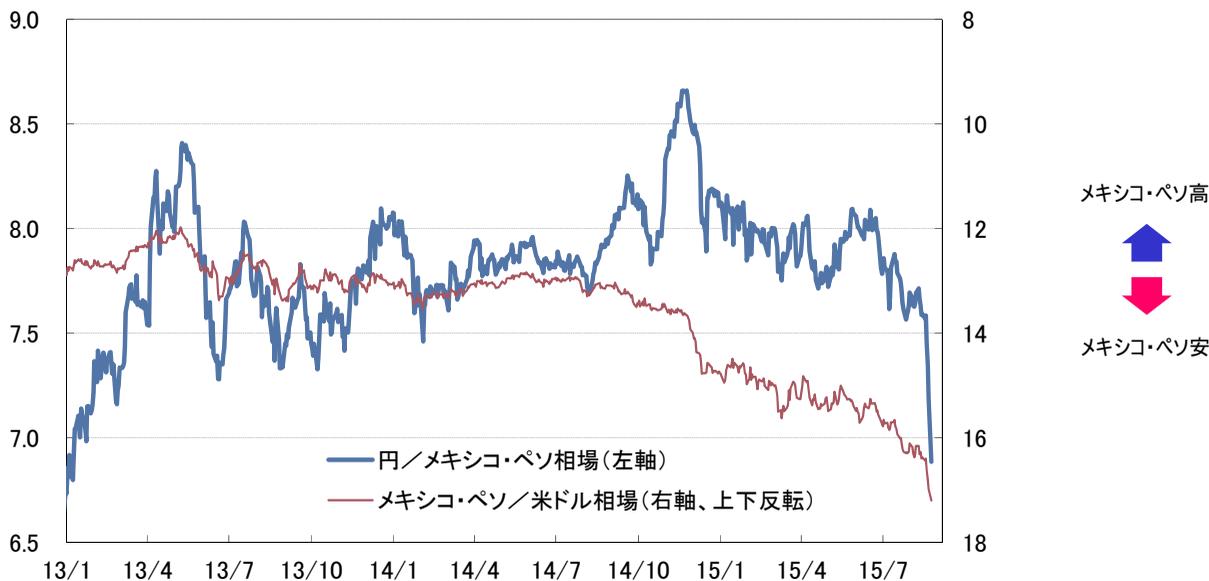
2015年8月25日

### <メキシコ・ペソは対米ドルで安値を更新>

メキシコ・ペソは8月24日(現地、以下同じ)、一時1米ドル=17メキシコ・ペソ前半まで下落するなど、史上最安値の更新が続いています。メキシコは歳入のおよそ3分の1を石油輸出収入に依存しているため、原油相場が昨年9月以降に大幅に下落し、今年3月から5月にかけていったんやや回復したものの、7月以降は再び下落傾向を強めて安値の更新が続いていることが、悪材料視されています。また、中国経済の鈍化懸念が強まっていることで、世界的に株価が大幅に調整したことや、中国が元を事実上切り下げたことで「通貨安競争」が激化すると観測から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、新興国通貨が全面安となったことも影響しました。リスク回避姿勢の高まりが米ドル円相場の円高を招いたことから、対円でも1メキシコ・ペソ=7円近辺まで下落し、2013年以来の安値となっています。

### メキシコ・ペソの推移

(円/メキシコ・ペソ) (2013年初~2015年8月24日) (メキシコ・ペソ/米ドル)



(出所)ブルームバーグ

### <景気回復は当初想定よりも遅れ気味>

メキシコ経済は、世界の中でも相対的に堅調な成長が期待された米国への輸出依存度が高いことから、今年の原油価格の下落が始まる前には、2015年は3%台半ば程度の成長が見込まれていました。しかしながら、原油価格の下落がメキシコの輸出へ影響したことに加えて、米国のシェール・ガス/オイル産業への打撃を通じて同国の鉱工業生産の低迷をも招き、景気回復が遅れるとの観測から、成長見通しの引き下げが相次ぎ、現在メキシコ中央銀行は1%台後半から2%台半ば程度の成長を予想し、メキシコ政府は2%台の成長を予想しています。

#### 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <インフレは沈静化したものの、メキシコ・ペソ安対策を順次強化>

その一方で、インフレ率は2015年内は目標レンジ(3%±1%)の中心である3%をやや下回る推移が見込まれるなど、安定した推移となっています。しかしながら、金融当局はメキシコ・ペソ安が生産コストの上昇などを通じてインフレの二次的な波及を招くことに警戒的で、米国の今後の利上げ開始に備えて、メキシコ・ペソ安を抑制するための流動性供給プログラムを段階的に強化してきており、メキシコ・ペソ安の進行度合いによってはさらなる強化や、通貨安抑制のための利上げも辞さない構えを崩していません。

## <今後の見通し>

先週、メキシコ政府は2016年分の石油輸出価格のヘッジ(一定の価格で売却を可能にする権利の購入)が完了したことを発表しました。例年は翌年分の同様のヘッジを年末にかけて実施していますが、原油価格の下落に備えて予算の安定化のために早めの対応に動いたようです。また原油価格の下落に合わせて、歳出削減を実施するなど、健全な財政姿勢を維持しています。

今後は、下記の理由から、徐々にメキシコへの投資マインドは回復し、新興国の中でもメキシコ・ペソは徐々に堅調さを強めていくことが期待されます。

- ①今後も米国が世界経済の下支え役になることが期待され、メキシコが米国経済の成長の恩恵を受けやすいこと
- ②景気に対する不透明感が高まっている中国への輸出依存度が小さいこと
- ③メキシコ・ペソ安の加速を防ぐ政策余地が大きいこと
- ④現政権は新興国の中でも積極的に構造改革に取り組んでおり、今後もその成果が期待されること など

以上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会